



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	86,208	32.5	4,629	88.8	4,740	80.8	2,549	34.8
2021年12月期第2四半期	65,047	8.2	2,452	11.6	2,621	8.7	1,891	24.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,717百万円 (35.4%) 2021年12月期第2四半期 2,007百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	145.95	145.16
2021年12月期第2四半期	108.37	107.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	110,936	34,618	29.5	1,871.40
2021年12月期	97,269	33,226	32.4	1,803.96

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 32,709百万円 2021年12月期 31,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		79.50	79.50
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	16.4	8,400	12.3	8,200	6.0	4,600	0.6	263.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「2022年12月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	17,592,400 株	2021年12月期	17,575,900 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	113,573 株	2021年12月期	113,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	17,478,827 株	2021年12月期2Q	17,453,917 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

当社は、2022年8月18日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料はT D net及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きをみせ、緩やかな回復傾向にあった一方で、ロシア・ウクライナ情勢や、円安の進行、原材料価格の高止まり等による下押し要素もあり、プラスとマイナス要因が複雑に交錯し推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、基幹ビジネスである人材教育ビジネスが、緻密なマーケティングの下で時流に合わせた大型案件を確実に受注・対応したこと等により計画以上に好調に推移し、また、不動産ビジネスにおいても慎重な事業展開を進めつつも計画以上の販売・引き渡しを進めたことで、グループ全体として前年同期比・計画比ともに増収増益となりました。

以上の結果、売上高は86,208百万円（前年同期比32.5%増 / 計画比11.6%増）、営業利益は4,629百万円（前年同期比88.8%増 / 計画比308.4%増）、経常利益は4,740百万円（前年同期比80.8%増 / 計画比353.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,549百万円（前年同期比34.8%増 / 計画比305.3%増）となりました。

また、人材教育ビジネスが好調に推移していることを踏まえ、通期業績予想を上方修正し、売上高を180,000百万円（前年同期比16.4%増 / 当初予想6.6%増）、営業利益を8,400百万円（前年同期比12.3%増 / 当初予想34.5%増）、経常利益を8,200百万円（前年同期比6.0%増 / 当初予想35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益を4,600百万円（前年同期比0.6%減 / 当初予想19.1%増）といたしました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、人材教育ビジネスを中心に最重要資産である人的資本を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

※「中期経営計画2026」で開示した内容通り、本年度よりセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で「農業公園事業」としております。以下の前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、ロシア・ウクライナ情勢やコロナ禍による上海ロックダウン等の影響により、各クライアントにおいての部品調達難が発生し、一部で生産調整等のマイナス影響はあったものの、的確なマーケティングにより製造分野・技術分野・研究開発分野ともに順調に推移し、前年同期比・計画比ともに増収増益となりました。

特に、半導体や電子部品関連等の大型案件の受注・継続に繋がったことや、強みである「請負」「チーム派遣」案件のさらなる増加、管理者の人材育成及びDX化等による生産性向上、そして高単価案件へのシフト等も進めたことなどが業績の底上げに繋がりました。

また、派遣業界全体の生産性向上や派遣社員の労働環境改善に寄与すべく新たな「業界標準プラットフォーム」システム構築を目指し、株式会社クラウドスタッフィングへ当社グループの株式会社ワールドインテックも出資・協業するなど、新たな取組みも着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は41,203百万円（前年同期比25.4%増 / 計画比8.5%増）、セグメント利益は1,901百万円（前年同期比29.5%増 / 計画比185.7%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力である物流分野において昨年開設した新拠点も順調に立ち上がり計画通りに推移したことに加え、コールセンター・軽作業・接客販売分野においても行政関連やワクチン接種会場等の計画以上の大型案件受注により好調に推移し、前年同期比・計画比ともに増収増益となりました。

また、物流分野においては、来期以降を見据え、新たな拠点開拓・顧客開拓に資するための準備、及び管理者層の人材育成等を推し進めました。加えて、2月に株式会社ディンプルがグループインしたことにより、同社の持つ高いホスピタリティを活かし、接客販売分野の強化を進めるとともに、既存事業とのシナジーを模索しさらなる成長を図っております。

以上の結果、売上高は20,651百万円（前年同期比34.3%増 / 計画比18.3%増）、セグメント利益は695百万円（前年同期比72.7%増 / 計画比299.7%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ物件価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、物件引渡しを計画通り順調に進めたことに加え、下期に予定していた一部物件の前倒し等により、前年同期比・計画比ともに増収増益となりました。

また、本年度は主な物件の引渡し下期に集中する計画となっておりますが、マンションや事業用地の販売も順調で計画以上に進捗しております。

仕入れに関しては潮目の変化を見極めつつ慎重に進めておりますが、強みである不動産M&Aや事業用地創出のノウハウ等を駆使し、着実に来期以降の物件確保を進めております。

以上の結果、売上高は17,551百万円(前年同期比67.4%増 / 計画比19.4%増)、セグメント利益は1,587百万円(前年同期比296.5%増 / 計画はセグメント損失480百万円)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、各通信キャリアの携帯電話料金の値下げやオンライン専用新プランの登場などにより、販売代理店業界が再び大きな変革期にある中、一ユーザーあたりの単価の減少や手数料条件の改定等で手数料収入が減少し減収減益となりました。業界における店舗の役割が変化する中、引き続き、残存者メリット享受に向け、地域に根差した優良店舗網の構築、及び法人向けソリューション事業等のポートフォリオ強化を進めております。

以上の結果、売上高は4,594百万円(前年同期比7.1%減 / 計画比10.8%減)、セグメント利益は76百万円(前年同期比18.1%減 / 計画比43.9%減)となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、1～2月はまん延防止等重点措置の影響があったものの、3月以降はコロナ禍による影響も落ちつき、コロナ禍以前のピークである2019年並みの入園者数を記録するなど好調に推移し、前年同期比・計画比ともに増収増益となりました。

また、4月には新たな指定管理受託案件として岡山県美作市の「大芦高原国際交流の村」の運営を開始するなど、これまで培った施設管理運営ノウハウを活かし、着実に管理施設の増加に繋げております。

以上の結果、売上高は2,207百万円(前年同期比60.0%増 / 計画比10.9%増)、セグメント利益は184百万円(前年同期比はセグメント損失95百万円 / 計画比60.3%増)となりました。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2021/2Q 実績	2022/2Q 予算	2022/2Q 実績	対予算 増減額	前年同四半期比	
							増減額	増減率(%)
人材・ 教育ビ ジネス	プロダクツHR事業	売 上 高	32,864	37,980	41,203	3,223	8,338	25.4%
		セグメント利益	1,468	665	1,901	1,236	433	29.5%
		(利益率)	(4.5%)	(1.8%)	(4.6%)			
	サービスHR事業	売 上 高	15,377	17,450	20,651	3,201	5,274	34.3%
		セグメント利益	402	174	695	521	292	72.7%
		(利益率)	(2.6%)	(1.0%)	(3.4%)			
計(参考)	売 上 高	48,241	55,430	61,855	6,424	13,613	28.2%	
	セグメント利益	1,871	839	2,597	1,757	725	38.8%	
	(利益率)	(3.9%)	(1.5%)	(4.2%)				
不動産 ビジネス	不動産事業	売 上 高	10,481	14,693	17,551	2,857	7,069	67.4%
		セグメント利益	400	△480	1,587	2,068	1,186	296.5%
		(利益率)	(3.8%)	—	(9.0%)			
情報通 信ビジ ネス	情報通信事業	売 上 高	4,944	5,148	4,594	△553	△350	△7.1%
		セグメント利益	93	137	76	△60	△16	△18.1%
		(利益率)	(1.9%)	(2.7%)	(1.7%)			
農業公 園ビジ ネス	農業公園事業	売 上 高	1,379	1,991	2,207	216	828	60.0%
		セグメント利益	△95	115	184	69	279	—
		(利益率)	—	(5.8%)	(8.4%)			
合 計		売 上 高	65,047	77,264	86,208	8,944	21,160	32.5%
		消去又は全社	181	522	183	△339	1	1.0%
		営業利益	2,452	1,133	4,629	3,495	2,177	88.8%
		(利益率)	(3.8%)	(1.5%)	(5.4%)			

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は110,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,667百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,140百万円、受取手形及び売掛金の増加額1,157百万円、販売用不動産の増加額985百万円、仕掛販売用不動産の増加額4,958百万円、のれんの増加額3,801百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が76,317百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,275百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額677百万円、未払費用の増加額2,262百万円、長期借入金の増加額9,183百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が34,618百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,391百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,160百万円、非支配株主持分の増加額176百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は31,889百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,140百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,763百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益4,740百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額4,182百万円、仕入債務の減少額438百万円、法人税等の支払額1,411百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,489百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,145百万円、新規連結子会社の取得による支出4,165百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,344百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入金による収入14,184百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、短期借入金の減少額3,762百万円、配当金の支払額1,388百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、基幹ビジネスである人材教育ビジネスが、的確なマーケティングにより大型案件・特需案件の受注に繋がったことに加え、請負・チーム派遣の推進、人材育成、DX化推進等による生産性向上などが寄与し、売上高利益ともに好調に推移いたしました。また、不動産ビジネスにおいても一部物件の前倒し等があり、グループ全体で計画以上に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において業績予想値に対して上振れする結果となりました。また、通期業績予想においても、引き続き順調に推移することが見込まれることから、上方修正を行いました。

詳細については、本日(2022年8月9日)公表いたしました「業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,749	31,890
受取手形及び売掛金	15,706	16,864
商品及び製品	794	1,053
販売用不動産	6,221	7,206
仕掛品	126	115
仕掛販売用不動産	28,828	33,787
その他	3,663	3,746
貸倒引当金	△3	△13
流動資産合計	86,088	94,650
固定資産		
有形固定資産	5,466	6,250
無形固定資産		
のれん	592	4,393
その他	184	212
無形固定資産合計	776	4,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,496
繰延税金資産	1,831	2,043
敷金及び保証金	1,051	1,173
その他	868	955
貸倒引当金	△239	△240
投資その他の資産合計	4,938	5,429
固定資産合計	11,180	16,285
資産合計	97,269	110,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,328
不動産事業未払金	924	421
短期借入金	25,450	26,128
未払費用	7,010	9,273
前受金	1,539	2,141
未払法人税等	1,584	2,281
未払消費税等	2,796	2,320
賞与引当金	105	315
その他	6,510	3,750
流動負債合計	47,185	47,960
固定負債		
長期借入金	13,754	22,938
役員退職慰労引当金	172	182
退職給付に係る負債	2,380	2,863
その他	547	2,373
固定負債合計	16,856	28,357
負債合計	64,042	76,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,266
資本剰余金	1,449	1,456
利益剰余金	28,908	30,069
自己株式	△119	△119
株主資本合計	31,489	32,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	6
為替換算調整勘定	27	64
退職給付に係る調整累計額	△31	△35
その他の包括利益累計額合計	11	35
新株予約権	93	100
非支配株主持分	1,631	1,807
純資産合計	33,226	34,618
負債純資産合計	97,269	110,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	65,047	86,208
売上原価	53,947	71,105
売上総利益	11,100	15,103
販売費及び一般管理費	8,648	10,473
営業利益	2,452	4,629
営業外収益		
助成金収入	168	75
設備支援金	2	3
その他	96	151
営業外収益合計	267	230
営業外費用		
支払利息	80	97
その他	17	21
営業外費用合計	97	119
経常利益	2,621	4,740
特別利益		
災害保険金収入	1	—
抱合せ株式消滅差益	42	—
特別利益合計	43	—
税金等調整前四半期純利益	2,664	4,740
法人税等	718	2,065
四半期純利益	1,946	2,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891	2,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,946	2,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△9
為替換算調整勘定	23	55
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	60	42
四半期包括利益	2,007	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,944	2,573
非支配株主に係る四半期包括利益	63	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,664	4,740
減価償却費	393	418
のれん償却額	26	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	170	188
受取利息及び受取配当金	△9	△6
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△42	—
支払利息	80	97
有形固定資産除却損	7	14
売上債権の増減額(△は増加)	△369	338
棚卸資産の増減額(△は増加)	△273	△243
販売用不動産の増減額(△は増加)	△6,612	△4,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△267	△438
前受金の増減額(△は減少)	153	600
未払費用の増減額(△は減少)	△682	1,788
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,433	△395
その他の流動負債の増減額(△は減少)	227	△3,176
その他	275	△650
小計	△5,695	△739
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△83	△93
法人税等の支払額	△1,134	△1,411
法人税等の還付額	910	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,993	△1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△285	△1,145
無形固定資産の取得による支出	△57	△14
新規連結子会社の取得による支出	△353	△4,165
非連結子会社株式の取得による支出	△104	△30
事業譲受による支出	△65	—
貸付けによる支出	△150	△100
貸付金の回収による収入	150	3
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△72	△28
その他	△101	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△5,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,457	△3,762
長期借入れによる収入	10,102	14,184
長期借入金の返済による支出	△1,962	△675
リース債務の返済による支出	△1	△2
株式の発行による収入	2	23
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,775	△1,388
非支配株主への配当金の支払額	△35	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,788	8,344

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	775	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	22,817	30,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	111	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,796	31,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社に該当しておりました㈱イーサポートは、当第2四半期連結会計期間において、2022年6月1日付で減資したため特定子会社から除外しております。

特定子会社に該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、2022年2月28日付で㈱ディンプルの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

特定子会社に該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、2022年5月17日付で会社分割により設立した㈱ワールドスタイルを連結の範囲に含めております。ただし、同社の決算日と当社の連結決算日が異なり、2022年3月31日を当第2四半期決算日とみなした四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日までに生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っているため、翌四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。

特定子会社に該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、2022年6月30日付で㈱クリエイティブの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

特定子会社に該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました若林保全㈱及びその子会社の若林不動産㈱は、2022年5月2日付で㈱ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に反映させるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	32,864	15,377	10,481	4,944	1,379	65,047	—	65,047
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	243	86	4	9	3	348	△348	—
計	33,108	15,463	10,486	4,954	1,382	65,396	△348	65,047
セグメント利益 又は損失(△)	1,468	402	400	93	△95	2,270	181	2,452

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額181百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクツHR事業」セグメントにおいて、㈱クリエーション・ビューの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間においては535百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービスH R事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	41,203	20,651	17,551	4,594	2,207	86,208	—	86,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	274	90	67	27	7	468	△468	—
計	41,478	20,742	17,619	4,621	2,215	86,676	△468	86,208
セグメント利益	1,901	695	1,587	76	184	4,446	183	4,629

(注) 1. セグメント利益の調整額183百万円には、セグメント間取引消去△166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクツHR事業」セグメントにおいて、㈱クリエイティブの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては691百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ファクトリー事業」「テクノ事業」「R&D事業」「セールス&マーケティング事業」「不動産事業」「情報通信事業」から以下のセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で大規模自然公園の運営を行う「農業公園事業」へとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。